

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 室 赳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部長 千 葉 喜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部長 千 葉 喜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,019,771	1,714,377	2,397,398	3,690,974	3,842,161
経常利益又は 経常損失() (千円)	58,934	91,988	21,279	89,862	16,823
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	489	70,449	40,527	140,070	3,456
純資産額 (千円)	6,133,203	5,858,963	5,922,399	5,982,994	6,061,872
総資産額 (千円)	8,468,249	9,192,585	9,464,584	9,370,318	9,342,245
1株当たり純資産額 (円)	786.41	751.25	759.45	767.14	777.26
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	0.06	9.03	5.19	17.96	0.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.4	63.7	62.6	63.9	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,757	265,128	248,662	337,457	374,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,155	388,156	53,307	910,633	534,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,278	68,903	112,530	1,129,255	135,196
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	348,766	482,045	175,687	1,146,528	268,554
従業員数 (名)	359	399	413	384	402

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,019,771	1,714,377	2,392,732	3,690,974	3,842,161
経常利益又は 経常損失() (千円)	114,135	55,758	24,105	38,505	28,956
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	54,735	39,829	8,440	18,771	15,457
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	6,335,940	6,122,883	6,118,570	6,273,485	6,198,891
総資産額 (千円)	8,685,936	9,442,890	9,737,465	9,686,744	9,529,391
1株当たり純資産額 (円)	812.40	785.09	784.61	804.39	794.83
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	7.02	5.11	1.08	2.41	1.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				15.00	10.00
自己資本比率 (%)	72.9	64.8	62.8	64.8	65.1
従業員数 (名)	254	259	251	249	255

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社では事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
製造部門	350
販売部門	31
管理部門	32
合計	413

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	251
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が順調な伸びを示すなど、輸出・個人消費・設備投資を中心に景気の自律的な回復局面が続きました。

半導体関連業界におきましては、携帯電話やデジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ半導体の市場規模が拡大し、半導体製造装置市場も大手メモリーメーカーによる300mmウエーハラインの増設など設備投資が高水準で推移しました。

このような状況のなかで、当社は量産体制を整えた中国工場の全面稼働の推進、製販共同体制の強化、大型火加工製品・合成石英製品の拡充、原価低減及び経費削減等を重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を推進しました。

その結果、主要な製品別売上では石英チューブ、ベルジャー等の石英火加工製品が対前年同期比64.9%増加し680百万円となりました。石英リング等の石英機械加工製品は1,072百万円(同36.2%増)、商品を含めた石英製品全体としましては1,813百万円(同44.3%増)となりました。

シリコン製品は、シリコン電極が279百万円(同22.1%増)、その他シリコン製品が195百万円(同51.2%増)、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としましては487百万円(同32.7%増)となりました。

しかしながら、利益面では原油高に伴う原材料価格の上昇の影響等により製造原価も対前年同期に比べ上昇したことから営業利益を計上するまでには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間は売上高2,397百万円(対前年同期比39.8%増加)、営業損失3百万円(前中間連結会計期間は営業損失120百万円)、経常損失21百万円(前中間連結会計期間は経常損失91百万円)、中間純損失は40百万円(前中間連結会計期間は中間純損失70百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し175百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は248百万円(前中間連結会計期間に対し16百万円の増加)となりました。

これは、主としてたな卸資産や売上債権の増加などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は53百万円(前中間連結会計期間に対し441百万円の増加)となりました。

これは、主として定期預金の解約などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は112百万円(前中間連結会計期間に対し181百万円の増加)となりました。

これは、主として短期借入金の増加などによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,542,286	150.8
理化学機器用製品	53,355	103.2
電化製品その他	26,451	211.4
合計	2,622,093	149.8

- (注) 1 品目間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,717,502	153.0	1,142,599	179.3
理化学機器用製品	50,752	103.1	3,725	90.9
電化製品その他	42,366	107.2	11,113	124.0
合計	2,810,621	150.7	1,157,438	178.0

- (注) 1 品目間の取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,301,801	141.7
理化学機器用製品	53,387	103.3
電化製品その他	42,210	110.6
合計	2,397,398	139.8

- (注) 1 品目間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	206,477	12.0	477,363	19.9

- 3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

(1) 概要

当社の開発担当者は構成員 8 名（平成18年 9 月30日現在）からなる「技術開発部」であり、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は23,711千円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、半導体製造関連が大部分を占めておりますので記載を省略しております。

(2) 主な研究開発活動

接合技術開発

接合技術開発においては半導体製造装置メーカーと共同開発を行い、当面、数十本/年の現状生産能力を百数十本/年へと引き上げる社内体制の構築、短納期対応及びコスト低減のための技術開発を課題としております。また、次期高性能タイプの製品を組み込む技術の開発も進めており、今後一年間は試作品の機能試験及びライフ評価を行い、新規装置への搭載に合わせて切り替えを図ることとなります。

大型石英製品の開発

液晶、太陽電池製造工程では大型の石英治具が使用され、サイズも半導体製造装置に使われるそれを大きく超えるものであり、付加価値は高いものの製造難易度も高く、参入メーカーも限定されていきました。当社もこの市場への参入を当期の重要な開発目標として準備を進めてきました。半導体シリコンウエーハプロセス（300mm）ではチューブサイズφ450程度に対し液晶用ガラス基板プロセスではチューブサイズφ1300が使用され、製造設備も特殊なものとなり高い製造技術が求められます。海外メーカーの引き合いを引き金として生産設備及び技術内容調査をスタートし、短期の技術取得で上期の出荷にこぎ着けることができました。以降、国内装置メーカーから引き合いも続き上期より順次出荷、下期受注残も増加しております。本技術は液晶のみならず来るシリコンウエーハの大口径化（φ450更に将来はφ675）に備えた基礎技術の構築に繋がるものでもあります。また、ガラス基板もさらに大型化が進むため、φ1500超のチューブサイズも想定した製造技術開発を今後の課題としております。

表面制御技術

半導体製造エッチング装置において石英部品のプラズマ照射下での寿命向上策としてセラミックスコーティングの有効性が検証されています。各装置メーカーもこの技術に着目し、装置部材への適用の調査段階にあります。当社も特殊セラミックスであるイットリアの石英表面コーティング技術について成膜会社と共同開発を進めております。また、装置メーカーとタイアップし、コーティング膜厚製造限界などの装置機能に関わる評価試験の準備を進めております。先行している低温プロセスでのコーティング技術は剥がれやすいなどの弱点があり、当社共同開発品は高温プロセスでこの弱点を補うものとなっています。本アイテムは平成18年度戦略的基板技術高度化支援事業（中小企業基盤整備機構）に採択されております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	ジャスダック証券取引所	
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		7,800,000		829,350		1,015,260

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジ・エルサイエンス株式会社	新宿区西新宿6丁目22-1	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	新宿区西新宿5丁目1-14	167,000	2.14
水谷 智	世田谷区	109,000	1.40
株式会社山形銀行	山形市七日町3丁目1-2	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	80,000	1.03
株式会社山口銀行	中央区晴海1丁目8-12(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	40,000	0.51
株式会社テセック	東大和市上北台3丁目391-1	35,000	0.45
ビーエヌピーパリバセキユリテ ィーズサービスパリスジヤステ ックフランス	中央区日本橋3丁目11-1(常代)香港上海銀行東京支店	35,000	0.45
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノトリティークラ イアantz613	千代田区永田町2丁目11-1(常代)ドイツ証券株式会社	24,000	0.31
大室 起	日野市	23,000	0.29
計	-	5,697,000	73.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,798,000	7,798	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,798	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオート株式会社	新宿区西新宿5丁目1-14	1,800		1,800	0.0
計		1,800		1800	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	676	650	670	680	668	660
最低(円)	632	610	600	605	623	610

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,029,545		573,187		801,054	
2 受取手形及び売掛金		1,166,625		1,626,146		1,414,921	
3 たな卸資産		1,756,414		2,225,937		1,874,745	
4 その他		111,668		126,377		198,103	
貸倒引当金		1,069		1,567		1,426	
流動資産合計		4,063,183	44.2	4,550,081	48.1	4,287,399	45.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2	1,804,748		1,724,102		1,782,790	
(2) 機械装置 及び運搬具	1	1,667,735		1,547,875		1,634,941	
(3) 土地	2, 3	1,068,870		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定		2,668		44,446		10,043	
(5) その他	1	76,231		69,988		72,769	
有形固定資産合計		4,620,254	50.3	4,455,283	47.1	4,569,414	48.9
2 無形固定資産		77,887	0.8	63,375	0.6	71,921	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		172,489		189,388		208,201	
(2) その他	4	348,219		295,802		294,655	
貸倒引当金		89,449		89,346		89,347	
投資その他の資産 合計		431,259	4.7	395,844	4.2	413,510	4.4
固定資産合計		5,129,401	55.8	4,914,503	51.9	5,054,846	54.1
資産合計		9,192,585	100.0	9,464,584	100.0	9,342,245	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		321,963		435,641		402,735	
2	2	667,493		915,169		671,728	
3		11,969		18,321		11,188	
4		2,272				1,783	
5		100,707		100,818		103,186	
6	4	147,151		149,875		110,925	
		1,251,557	13.6	1,619,825	17.1	1,301,546	13.9
流動負債合計							
固定負債							
1	2, 5	1,994,185		1,871,903		1,924,264	
2		30,991		3,597		7,057	
3		36,483		44,308		40,320	
4		20,404		2,550		7,184	
		2,082,064	22.7	1,922,359	20.3	1,978,826	21.2
		3,333,621	36.3	3,542,185	37.4	3,280,372	35.1
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		829,350	9.0			829,350	8.9
資本剰余金							
		1,015,260	11.0			1,015,260	10.8
利益剰余金							
		4,024,811	43.8			4,098,717	43.9
その他有価証券 評価差額金							
		22,165	0.2			42,885	0.5
為替換算調整勘定							
		31,205	0.3			77,077	0.8
自己株式							
		1,419	0.0			1,419	0.0
		5,858,963	63.7			6,061,872	64.9
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		9,192,585	100.0			9,342,245	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				829,350			
2 資本剰余金				1,015,260			
3 利益剰余金				3,980,200			
4 自己株式				1,943			
株主資本合計				5,822,867	61.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				31,122			
2 繰延ヘッジ損益				1,516			
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				66,892			
				99,531	1.1		
純資産合計				5,922,399	62.6		
負債純資産合計				9,464,584	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,714,377	100.0	2,397,398	100.0	3,842,161	100.0
売上原価		1,369,553	79.9	1,942,372	81.0	2,994,227	77.9
売上総利益		344,824	20.1	455,026	19.0	847,934	22.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		337				884	
2 販売促進費		24,771				47,006	
3 運賃荷造費		27,546				58,423	
4 広告宣伝費		1,513				9,387	
5 貸倒引当金繰入額				130		1,052	
6 役員報酬		37,336				72,037	
7 給料手当		129,159		121,630		258,940	
8 賞与		231				14,185	
9 賞与引当金繰入額		28,160		24,728		28,403	
10 退職給付費用				4,956			
11 役員退職金引当金 繰入額		3,837		3,988		7,674	
12 福利厚生費		35,955				9,434	
13 旅費交通費		26,813				48,158	
14 支払手数料		27,573				51,727	
15 減価償却費		24,416				56,362	
16 その他		97,421	27.1	302,912	19.1	229,057	23.2
営業損失		120,250	7.0	3,320	0.1	44,796	1.1
営業外収益							
1 受取利息		746		957		2,134	
2 受取配当金		2,079		1,660		2,389	
3 為替差益		22,342				61,763	
4 為替予約評価益		14,678				20,996	
5 保険金収入				12,796			
6 その他		5,883	2.7	5,661	0.8	8,932	2.5
営業外費用							
1 支払利息		12,413		15,206		25,690	
2 為替差損				10,916			
3 たな卸資産評価損		1,827					
4 たな卸資産廃棄損				10,955			
5 その他		3,227	1.0	1,956	1.6	8,906	0.9
経常利益又は 経常損失()		91,988	5.3	21,279	0.9	16,823	0.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	1	1,086					
2 投資有価証券売却益		1,806		6,066		9,538	
3 固定資産売却益						2,161	
4 退職給付金引当金 戻入益		2,316	0.3	6,066	0.3	2,873	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2					110	
2 固定資産除却損	3	1,026	0.1	3,888	0.2	2,792	0.0
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失()		87,806	5.1	19,101	0.8	28,493	0.8
法人税、住民税 及び事業税		4,400		15,200		4,700	
法人税等調整額		21,756	1.0	6,226	0.9	20,336	0.7
当期純利益又は 中間純損失()		70,449	4.1	40,527	1.7	3,456	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,015,260		1,015,260
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,015,260		1,015,260
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,212,246		4,212,246
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				3,456	3,456
利益剰余金減少高					
1 配当金		116,985		116,985	
2 中間純損失		70,449	187,434		116,985
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,024,811		4,098,717

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	1,419	5,941,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			77,990		77,990
中間純損失			40,527		40,527
自己株式の取得				524	524
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			118,517	524	119,041
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,980,200	1,943	5,822,867

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885		77,077	119,963	6,061,872
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					77,990
中間純損失					40,527
自己株式の取得					524
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	11,763	1,516	10,184	20,431	20,431
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,763	1,516	10,184	20,431	139,473
平成18年9月30日残高(千円)	31,122	1,516	66,892	99,531	5,922,399

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益		87,806	19,101	28,493
2 減価償却費		188,466	207,937	416,296
3 貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,086	140	831
4 賞与引当金の増加額 (減少額)		3,260	2,368	5,739
5 退職給付引当金の増加額 (減少額)		25,235	3,460	49,168
6 役員退職金引当金の増加額 (減少額)		3,837	3,988	7,674
7 受取利息及び受取配当金		2,825	2,617	4,523
8 支払利息		12,413	15,206	25,690
9 為替差損(差益)		513	143	729
10 投資有価証券売却益		1,806	6,066	9,538
11 固定資産売却益				2,161
12 固定資産売却損				110
13 固定資産除却損		1,026	3,888	2,792
14 売上債権の減少額 (増加額)		118,992	211,225	367,288
15 たな卸資産の減少額 (増加額)		304,563	351,191	422,895
16 仕入債務の増加額 (減少額)		122,863	32,906	203,634
17 未収還付消費税等の減少額 (増加額)		35,225	14,631	35,225
18 未払消費税等の増加額 (減少額)		2,272	1,783	1,783
19 その他		124,274	87,429	259,745
小計		297,738	231,827	389,443
20 利息及び配当金の受取額		2,230	2,562	3,458
21 利息の支払額		12,158	15,217	25,466
22 法人税等の支払額		5,530	6,075	10,723
23 法人税等の還付額		48,067	1,895	48,067
営業活動による キャッシュ・フロー		265,128	248,662	374,107

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		63,000	63,000	276,000
2 定期預金の払戻による収入		48,000	198,000	276,000
3 有形固定資産の取得による支出		296,639	79,998	336,782
4 有形固定資産の売却による収入				2,358
5 無形固定資産の取得による支出		4,308	1,203	4,649
6 投資有価証券の取得による支出		21,001	20,925	46,947
7 投資有価証券の売却による収入		21,806	26,066	54,538
8 貸付金の回収による収入		910	110	1,620
9 その他		73,923	5,741	205,011
投資活動による キャッシュ・フロー		388,156	53,307	534,873
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		15,116	326,480	140,100
2 長期借入れによる収入		300,000	140,000	400,000
3 長期借入金の返済による支出		267,770	275,400	558,440
4 自己株式の取得による支出			524	
5 配当金の支払額		116,249	78,026	116,856
財務活動による キャッシュ・フロー		68,903	112,530	135,196
現金及び現金同等物に係る換算差額		57,705	10,041	166,203
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		664,483	92,866	877,974
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,528	268,554	1,146,528
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		482,045	175,687	268,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、杭州泰谷諾石英有限公司の1社であります。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であり、ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,920,882千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																		
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間で区分掲記をしておりました販売手数料、販売促進費、運賃荷造費、広告宣伝費、役員報酬、福利厚生費、旅費交通費、支払手数料、減価償却費については、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 577 1118 887"> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>6,185千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>22,829千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>22,973千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>461千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>35,985千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>39,513千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>32,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における保険金収入は920千円であります。</p>	販売手数料	6,185千円	販売促進費	22,829千円	運賃荷造費	22,973千円	広告宣伝費	461千円	役員報酬	35,985千円	福利厚生費	39,513千円	旅費交通費	22,470千円	支払手数料	32,151千円	減価償却費	24,751千円
販売手数料	6,185千円																		
販売促進費	22,829千円																		
運賃荷造費	22,973千円																		
広告宣伝費	461千円																		
役員報酬	35,985千円																		
福利厚生費	39,513千円																		
旅費交通費	22,470千円																		
支払手数料	32,151千円																		
減価償却費	24,751千円																		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,920,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245,867千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,108,666千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
建物及び構築物 1,420,335千円	建物及び構築物 1,341,777千円	建物及び構築物 1,383,481千円
土地 990,078千円	土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 2,410,413千円	計 2,331,856千円	計 2,373,560千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 263,528千円	短期借入金 355,184千円	短期借入金 273,292千円
長期借入金 225,060千円	長期借入金 160,878千円	長期借入金 175,464千円
計 488,588千円	計 516,062千円	計 448,756千円
3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	3 同左	3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」)	4	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)
繰延ヘッジ利益 1,270千円		繰延ヘッジ利益 172千円
繰延ヘッジ損失 339千円		繰延ヘッジ損失 7,356千円
差引 931千円		差引 7,184千円
5 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 同左	5 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
シンジケートローンの総額 1,500,000千円		シンジケートローンの総額 1,500,000千円
借入実行残高 1,500,000千円		借入実行残高 1,500,000千円
差引 千円		差引 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	1	1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,161千円 合計 2,161千円
2	2	2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 110千円 合計 110千円
3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 420千円 その他 605千円 合計 1,026千円	3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 147千円 その他 205千円 合計 3,888千円	3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 90千円 機械装置及び運搬具 1,051千円 その他 1,649千円 合計 2,792千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000			7,800,000
自己株式				
普通株式	1,000	800		1,800

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990,000	10	平成18年 3月31日	平成18年 6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,029,545千円 計 1,029,545千円	現金及び預金勘定 573,187千円 計 573,187千円	現金及び預金勘定 801,054千円 計 801,054千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 547,500千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 397,500千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 532,500千円
現金及び現金同等物 482,045千円	現金及び現金同等物 175,687千円	現金及び現金同等物 268,554千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,711</td> <td>6,850</td> <td>8,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>4,330</td> <td>12,994</td> <td>17,324</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562	中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,920</td> <td>10,818</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>3,121</td> <td>9,025</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	2,920	10,818	13,739	中間期末 残高 相当額	3,121	9,025	12,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,316</td> <td>8,834</td> <td>11,150</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,725</td> <td>11,009</td> <td>14,735</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	2,316	8,834	11,150	期末残高 相当額	3,725	11,009	14,735
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562																																															
中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却 累計額 相当額	2,920	10,818	13,739																																															
中間期末 残高 相当額	3,121	9,025	12,147																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」に含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却 累計額 相当額	2,316	8,834	11,150																																															
期末残高 相当額	3,725	11,009	14,735																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,177千円	1年超	12,147千円	合計	17,324千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,177千円	1年超	9,558千円	合計	14,735千円																														
1年内	5,177千円																																																	
1年超	12,147千円																																																	
合計	17,324千円																																																	
1年内	4,517千円																																																	
1年超	7,629千円																																																	
合計	12,147千円																																																	
1年内	5,177千円																																																	
1年超	9,558千円																																																	
合計	14,735千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,480千円	減価償却費相当額	2,480千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,069千円	減価償却費相当額	5,069千円																																				
支払リース料	2,480千円																																																	
減価償却費相当額	2,480千円																																																	
支払リース料	2,588千円																																																	
減価償却費相当額	2,588千円																																																	
支払リース料	5,069千円																																																	
減価償却費相当額	5,069千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	87,799	119,310	31,511
その他	45,000	50,679	5,679
合計	132,799	169,989	37,190

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	89,781	136,343	46,561
その他	44,888	50,545	5,657
合計	134,670	186,888	52,218

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	88,751	154,540	65,789
その他	44,993	51,160	6,166
合計	133,745	205,701	71,956

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	66,480千円	66,480千円	60,161千円	6,318千円
合計		66,480千円	66,480千円	60,161千円	6,318千円

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,714,377		1,714,377		1,714,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		283,074	283,074	(283,074)	
計	1,714,377	283,074	1,997,451	(283,074)	1,714,377
営業費用	1,773,528	332,033	2,105,562	(270,934)	1,834,627
営業損失	59,151	48,958	108,110	(12,140)	120,250

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,732	4,666	2,397,398		2,397,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		576,275	576,275	(576,275)	
計	2,392,732	580,941	2,973,673	(576,275)	2,397,398
営業費用	2,358,039	583,224	2,941,263	(540,544)	2,400,719
営業利益又は営業損失()	34,692	2,282	32,410	(35,730)	3,320

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,161		3,842,161		3,842,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		659,561	659,561	(659,561)	
計	3,842,161	659,561	4,501,723	(659,561)	3,842,161
営業費用	3,799,164	749,443	4,548,608	(661,649)	3,886,958
営業利益又は営業損失()	42,997	89,882	46,884	2,088	44,796

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	240,531	57,408	297,940
連結売上高（千円）			1,714,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.0	3.4	17.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ
 (2)その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	498,355	179,267	677,623
連結売上高（千円）			2,397,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.8	7.5	28.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ
 (2)その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	655,166	127,476	782,643
連結売上高（千円）			3,842,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.1	3.3	20.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ
 (2)その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 751円25銭	1株当たり純資産額 759円45銭	1株当たり純資産額 777円26銭
1株当たり中間純損失 9円03銭	1株当たり中間純損失 5円19銭	1株当たり当期純利益 0円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書 上の中間純損失 普通株式に係る 70,449千円 中間純損失 70,449千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 7,799,000株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書 上の中間純損失 普通株式に係る 40,527千円 中間純損失 40,527千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 7,798,917株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上 の当期純利益 3,456千円 普通株式に係る 当期純利益 3,456千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 7,799,000株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		815,740		511,373		769,561	
2 受取手形		154,659		102,002		134,329	
3 売掛金		1,011,965		1,519,445		1,280,591	
4 たな卸資産		1,614,087		1,935,787		1,740,272	
5 その他	5	275,747		339,814		179,035	
貸倒引当金		1,200		1,700		1,400	
流動資産合計		3,871,001	41.0	4,406,723	45.3	4,102,390	43.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1, 2	1,430,020		1,355,680		1,395,892	
(2) 機械及び装置	1	614,111		494,584		540,467	
(3) 土地	2, 3	1,068,870		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定		2,626		16,225		571	
(5) その他	1, 2	95,770		84,064		86,770	
有形固定資産合計		3,211,400	34.0	3,019,425	31.0	3,092,572	32.5
2 無形固定資産		25,957	0.3	11,997	0.1	18,357	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		172,489		189,388		208,201	
(2) 関係会社出資金		1,355,507		1,355,507		1,355,507	
(3) 関係会社長期 貸付金				553,055		552,861	
(4) その他	4	896,534		291,268		289,400	
貸倒引当金		90,000		89,900		89,900	
投資その他の資産 合計		2,334,532	24.7	2,299,320	23.6	2,316,071	24.3
固定資産合計		5,571,889	59.0	5,330,742	54.7	5,427,001	56.9
資産合計		9,442,890	100.0	9,737,465	100.0	9,529,391	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		176,692		253,524		212,360	
2 買掛金		182,722		273,724		251,431	
3 短期借入金	2	667,493		915,169		671,728	
4 未払法人税等		11,969		18,321		11,188	
5 未払消費税等	5	2,272				1,783	
6 賞与引当金		100,707		100,818		103,186	
7 その他	4	96,085		134,977		99,996	
流動負債合計		1,237,942	13.1	1,696,535	17.4	1,351,673	14.1
固定負債							
1 長期借入金	2, 6	1,994,185		1,871,903		1,924,264	
2 退職給付引当金		30,991		3,597		7,057	
3 役員退職金引当金		36,483		44,308		40,320	
4 その他		20,404		2,550		7,184	
固定負債合計		2,082,064	22.1	1,922,359	19.8	1,978,826	20.8
負債合計		3,320,007	35.2	3,618,894	37.2	3,330,499	34.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		829,350	8.8			829,350	8.7
資本剰余金							
資本剰余金							
資本準備金		1,015,260				1,015,260	
資本剰余金合計		1,015,260	10.7			1,015,260	10.7
利益剰余金							
1 利益準備金		161,637				161,637	
2 任意積立金		4,080,811				4,080,811	
3 中間(当期)未処分利益		15,077				70,364	
利益剰余金合計		4,257,526	45.1			4,312,814	45.3
その他有価証券 評価差額金		22,165	0.2			42,885	0.4
自己株式		1,419	0.0			1,419	0.0
資本合計		6,122,883	64.8			6,198,891	65.1
負債・資本合計		9,442,890	100.0			9,529,391	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				829,350	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,015,260			
資本剰余金合計				1,015,260	10.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				161,637			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				12,803			
圧縮記帳積立金				4,384			
別途積立金				4,000,000			
繰越利益剰余金				64,439			
利益剰余金合計				4,243,264	43.6		
4 自己株式				1,943	0.0		
株主資本合計				6,085,932	62.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				31,122			
2 繰延ヘッジ損益 評価・換算差額等 合計				1,516			
				32,638	0.3		
純資産合計				6,118,570	62.8		
負債純資産合計				9,737,465	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,714,377	100.0		2,392,732	100.0		3,842,161	100.0
売上原価	5		1,347,749	78.6		1,950,539	81.5		2,986,901	77.7
売上総利益			366,627	21.4		442,193	18.5		855,259	22.3
販売費及び一般管理費	5		425,778	24.8		407,500	17.0		812,262	21.1
営業利益又は 営業損失()			59,151	3.4		34,692	1.5		42,997	1.2
営業外収益	1		28,926	1.7		24,277	1.0		45,103	1.2
営業外費用	2		25,533	1.5		34,864	1.5		59,143	1.6
経常利益又は 経常損失()			55,758	3.2		24,105	1.0		28,956	0.8
特別利益	3		5,422	0.3		6,066	0.2		14,573	0.4
特別損失	4		1,026	0.1		352	0.0		2,903	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			51,363	3.0		29,819	1.2		40,626	1.1
法人税、住民税 及び事業税		4,400			15,200			4,700		
法人税等調整額		15,933	11,533	0.7	6,178	21,378	0.8	20,468	25,168	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			39,829	2.3		8,440	0.4		15,457	0.4
前期繰越利益			54,907						54,907	
中間(当期)未処分 利益			15,077						70,364	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								77,990	77,990
中間純利益								8,440	8,440
特別償却準備金の取崩(前期分)					12,343			12,343	-
圧縮記帳積立金の取崩(前期分)						1,280		1,280	-
別途積立金の取崩							50,000	50,000	-
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					12,343	1,280	50,000	5,925	69,549
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	12,803	4,384	4,000,000	64,439	4,243,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,419	6,156,005	42,885		42,885	6,198,891
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		77,990				77,990
中間純利益		8,440				8,440
特別償却準備金の取崩(前期分)						
圧縮記帳積立金の取崩(前期分)						
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	524	524				524
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			11,763	1,516	10,247	10,247
中間会計期間中の変動額合計(千円)	524	70,073	11,763	1,516	10,247	80,320
平成18年9月30日残高(千円)	1,943	6,085,932	31,122	1,516	32,638	6,118,570

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,117,054千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間550,935千円)は100分の5超であるため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,976千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 1,370,100千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」に含む) 50,235千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,410,413千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 263,528千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 225,060千円</p> <p>計 488,588千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,976,827千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 1,301,849千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」に含む) 39,928千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,331,856千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 355,184千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 160,878千円</p> <p>計 516,062千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,912,357千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 1,339,257千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」に含む) 44,224千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,373,560千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 273,292千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 175,464千円</p> <p>計 448,756千円</p>
<p>3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>4 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益に計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 1,270千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 339千円</p> <p>差引 931千円</p>	<p>4</p>	<p>4 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 172千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 7,356千円</p> <p>差引 7,184千円</p>
<p>5 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として記載しております。</p>	<p>5 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>5</p>
<p>6 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引 千円</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 為替予約評価益 14,678千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,633千円	1 営業外収益のうち重要なもの 為替予約評価益 20,996千円 受取利息 12,927千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 12,413千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,206千円 棚卸資産廃棄損 10,955千円 為替差損 6,790千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 25,690千円 為替差損 24,680千円
3	3 特別利益は投資有価証券売却益 であります。	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 9,538千円 固定資産売却益 2,161千円 退職給付引当金戻入益 2,873千円
4	4	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 2,792千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 139,725千円 無形固定資産 7,600千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 123,370千円 無形固定資産 6,359千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 283,277千円 無形固定資産 15,200千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,000	800		1,800

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,711</td> <td>6,850</td> <td>8,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,330</td> <td>12,994</td> <td>17,324</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	1,711	6,850	8,562	中間期末残高相当額	4,330	12,994	17,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,920</td> <td>10,818</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,121</td> <td>9,025</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739	中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,316</td> <td>8,834</td> <td>11,150</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,725</td> <td>11,009</td> <td>14,735</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	2,316	8,834	11,150	期末残高相当額	3,725	11,009	14,735
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	1,711	6,850	8,562																																															
中間期末残高相当額	4,330	12,994	17,324																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739																																															
中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	2,316	8,834	11,150																																															
期末残高相当額	3,725	11,009	14,735																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,177千円	1年超	12,147千円	合計	17,324千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,177千円	1年超	9,558千円	合計	14,735千円																														
1年内	5,177千円																																																	
1年超	12,147千円																																																	
合計	17,324千円																																																	
1年内	4,517千円																																																	
1年超	7,629千円																																																	
合計	12,147千円																																																	
1年内	5,177千円																																																	
1年超	9,558千円																																																	
合計	14,735千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,480千円	減価償却費相当額	2,480千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,069千円	減価償却費相当額	5,069千円																																				
支払リース料	2,480千円																																																	
減価償却費相当額	2,480千円																																																	
支払リース料	2,588千円																																																	
減価償却費相当額	2,588千円																																																	
支払リース料	5,069千円																																																	
減価償却費相当額	5,069千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 785円09銭	1株当たり純資産額 784円61銭	1株当たり純資産額 794円83銭
1株当たり中間純損失 5円11銭	1株当たり中間純利益 1円08銭	1株当たり当期純利益 1円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純損失の算定上 の基礎	1株当たり中間純利益の算定上 の基礎	1株当たり当期純利益の算定上 の基礎
中間損益計算書上の中間純損失 39,829千円	中間損益計算書上の中間純利益 8,440千円	損益計算書上の当期純利益 15,457千円
普通株式に係る中間純損失 39,829千円	普通株式に係る中間純利益 8,440千円	普通株式に係る当期純利益 15,457千円
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,799,000株	普通株式の期中平均株式数 7,798,917株	普通株式の期中平均株式数 7,799,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	正	次
指定社員 業務執行社員	公認会計士	都	甲	孝	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏	寄	周	弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

テクノオート株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	正	次
指定社員 業務執行社員	公認会計士	都	甲	孝	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏	寄	周	弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオート株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクノオート株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオート株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。